

地域福祉に係る市民アンケート調査結果(概要) について

1 地域福祉に係る市民アンケート調査

【対象者】 無作為に抽出した20歳以上の市民3,000人

【実施期間】 令和5年12月(回答期限:令和6年1月19日)

【回収数】 1,180件(オンライン210件、郵送970件)

【回収率】 39.3%

2 市民アンケート調査結果(概要)

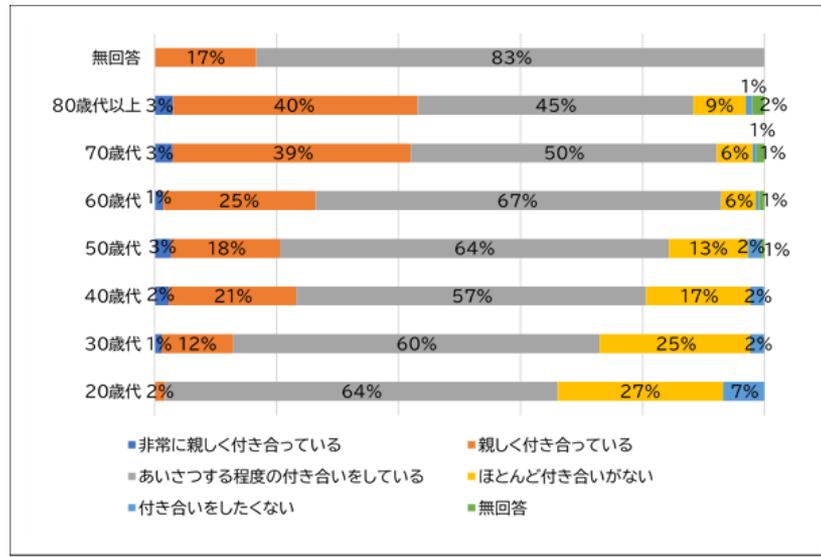
(1) ご近所との関わりや地域福祉について

問9 近所の人との程度お付き合いがありますか。

(最も近いもの1つ)

「あいさつする程度の付き合いをしている」と回答した人が最も多く、670人(56.8%)となっています。次いで、「親しく付き合っている」が324人(27.5%)、「ほとんど付き合いがない」が130人(11.0%)と続いています。

年齢が高い世代ほど親しい付き合い方をしている人が増える傾向、または若い年代ほど付き合い方が希薄になる傾向にあります。

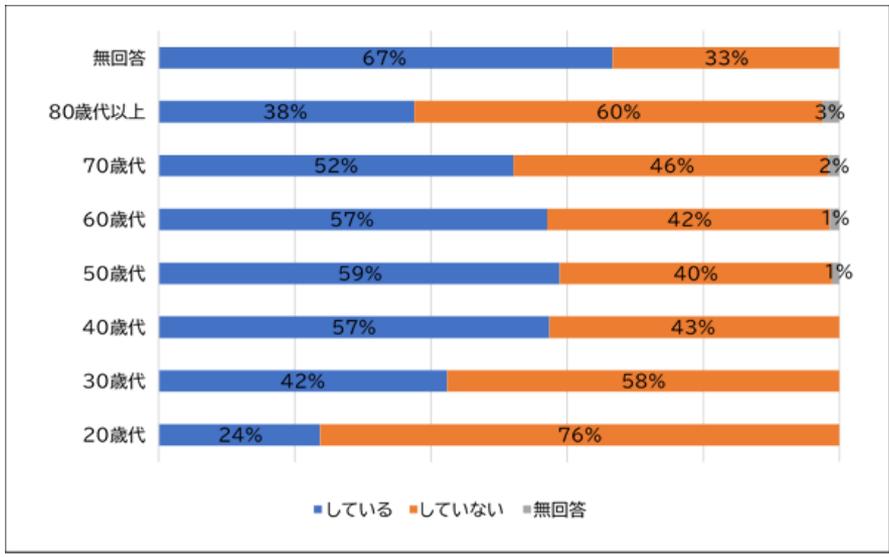


回答数:1,180

問10 お住いの地域(町内や地区)の様々な住民活動(清掃活動や祭り、子ども会、PTAなど)へ現在参加していますか。 (いずれか1つ)

「している」と回答した人が592人(50.2%)、「していない」が573人(48.6%)となり、割合はほぼ同じ結果となっています。

40歳代から70歳代は「している」と回答した人の割合が50%を超えています。20歳代、30歳代、80歳代以上で「している」と回答した人の割合はやや低くなっています。



回答数:1,180

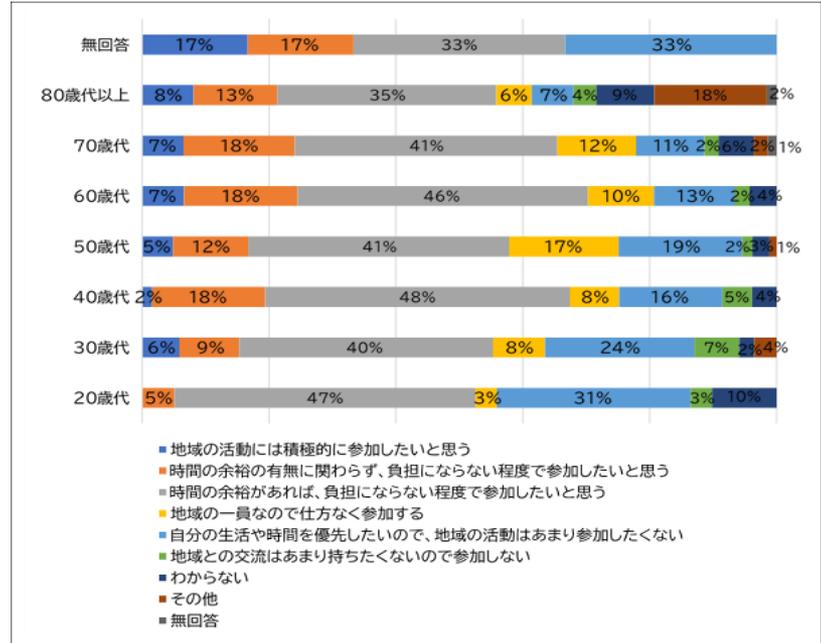
2 市民アンケート調査結果(概要)

(1) ご近所との関わりや地域福祉について

問11 お住いの地域の様々な住民活動への参加について、どのように感じていますか。(最も近いもの1つ)

「時間の余裕があれば、負担にならない程度で参加したいと思う」が最も多く、494人(41.9%)となっています。次いで、「時間の余裕の有無に関わらず、負担にならない程度で参加したいと思う」が175人(14.8%)、「自分の生活や時間を優先したいので、地域の活動はあまり参加したくない」が170人(14.4%)と続いています。

全ての世代で参加意識はあるものの、若い世代ほど参加意識が薄くなっています。

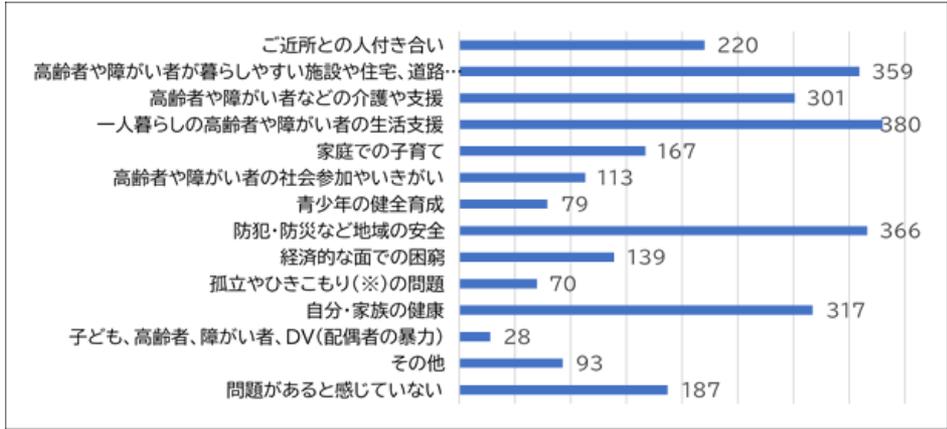


回答数:1,180

問12 お住いの地域には、どのような課題や問題があると感じていますか。(優先順位が高いもの3つ)

「一人暮らしの高齢者や障がい者の生活支援」と回答した人が最も多く、380人(13.5%)となっています。次いで、「防犯・防災など地域の安全」が366人(13.0%)、「高齢者や障がい者が暮らしやすい施設や住宅、道路の整備」が359人(12.7%)と続いています。

高齢者や障がい者を心配する人が多く、また防犯や防災に対する意識が高くなっています。



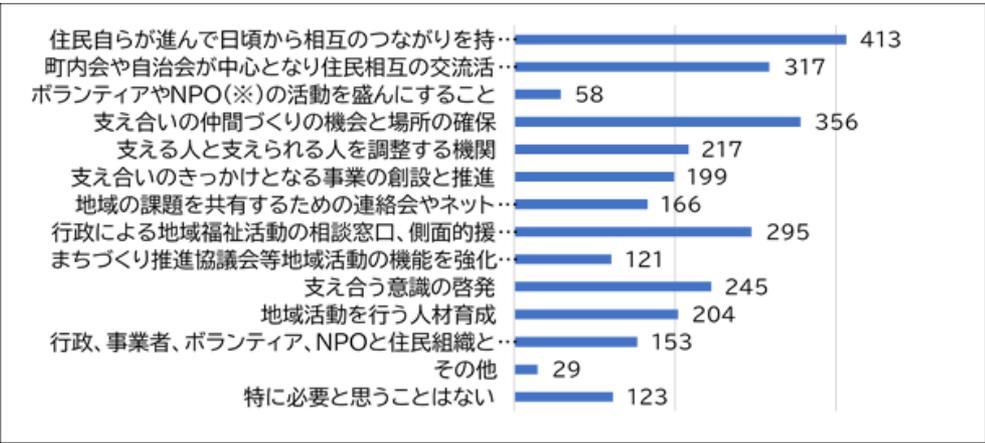
回答数:2,819

2 市民アンケート調査結果(概要)

(1) ご近所との関わりや地域福祉について

問13 地域の住民が支え合って生活していく仕組みをつくるために、特に必要だと思うことはどのようなことですか。(優先順が高いもの3つ)

「住民自らが進んで日頃から相互のつながりを持つように心がけること」と回答した人が最も多く、413人(14.3%)となっています。次いで、「支えあいの仲間づくりの機会と場所の確保」が356人(12.3%)、「町内会や自治会が中心となり住民相互の交流活動を積極的に進めること」が317人(10.9%)と続いています。



回答数:2,896

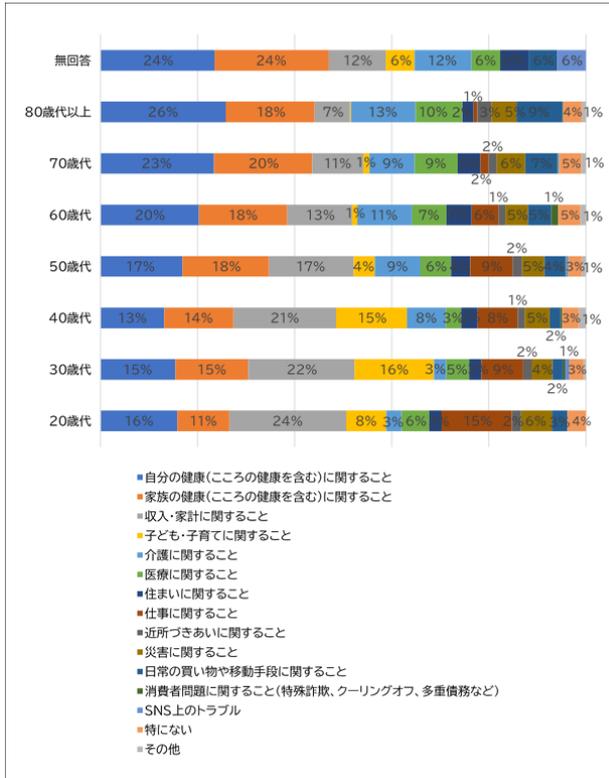
若い世代ほど地域への関心が低くなっているため、できるだけ若い時期から地域活動等にかかわる機会を持ち、地域に対する意識・関心を高めることが必要です。また、日頃から住民相互がつながりを持ち、住民同士が支えあうことができる地域づくりに取り組む必要があります。

2 市民アンケート調査結果(概要)

(2) 生活課題について

問14 現在、日常生活を送る上で、どのようなことに悩みや不安を感じていますか。(優先順位が高いもの3つ)

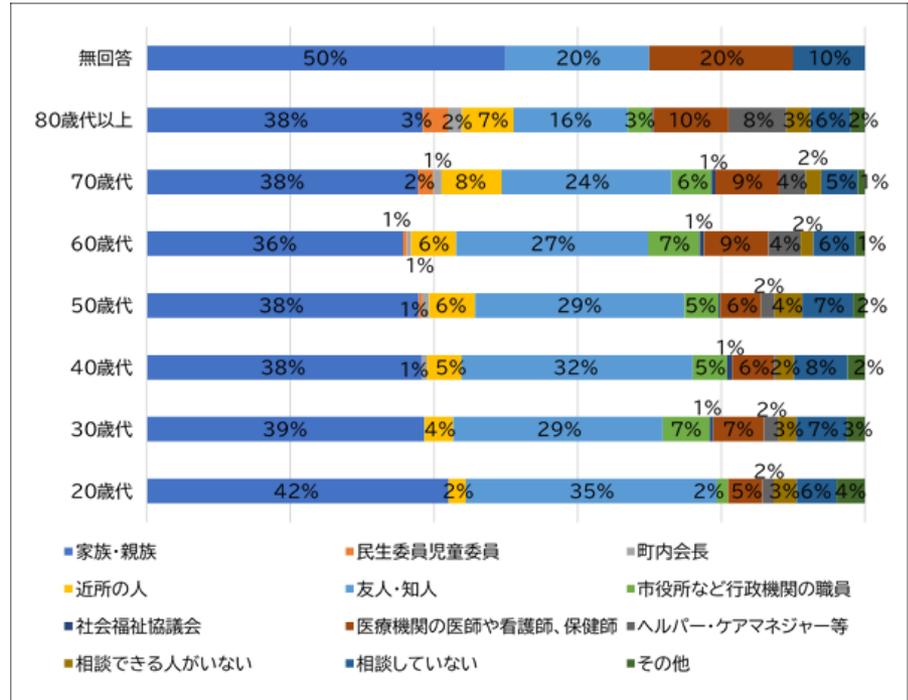
「自分の健康に関すること」と回答した人が最も多く、632人(20.1%)となっています。次いで、「家族の健康に関すること」が555人(17.6%)、「収入に関すること」が451人(14.3%)と続いています。年齢が高くなるほど健康に対する悩みや不安が増し、一方で若い世代では収入や家計に関する悩みや不安に思う人が増えています。



回答数:3,145

問15 日常生活を送る上で、困ったとき、誰に相談していますか。(優先順位が高いもの3つ)

「家族・親族」と回答した人が最も多く、1,033人(37.9%)となっています。次いで、「友人・知人」が698人(25.6%)と続いています。全ての年代で、相談する相手は身近な人に相談している人が多くなっています。



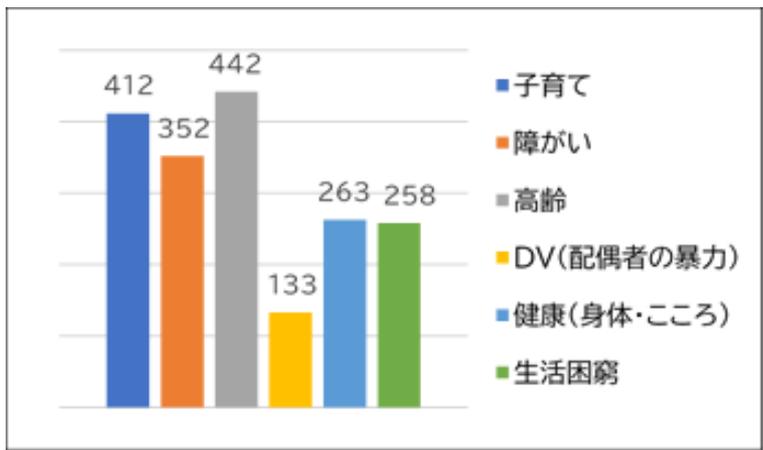
回答数:2,726

2 市民アンケート調査結果(概要)

(2) 生活課題について

問16 市の相談窓口を知っていますか。
(知っている窓口すべて)

「高齢」と回答した人が最も多く、442人(23.8%)となっています。次いで、「子育て」が412人(22.2%)、「障がい」が352人(18.9%)と続いています。

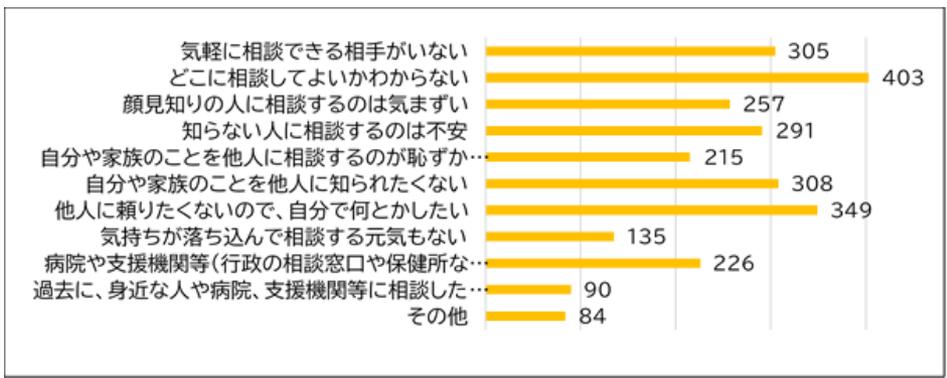


回答数:1,860

問17 悩みやストレスを感じたときに、相談がしづらくなる(相談しにくくなる)ことがあるとしたら、その理由は何ですか。

(優先順位が高いもの3つ)

「どこに相談してよいかわからない」と回答した人が最も多く、403人(15.1%)となっています。次いで、「他人に頼りたくないので、自分で何とかしたい」が349人(13.1%)、「自分や家族のことを他人に知られたくない」が308人(11.6%)、「気軽に相談できる相手がない」が305人(11.5%)と続いています。



回答数:2,663

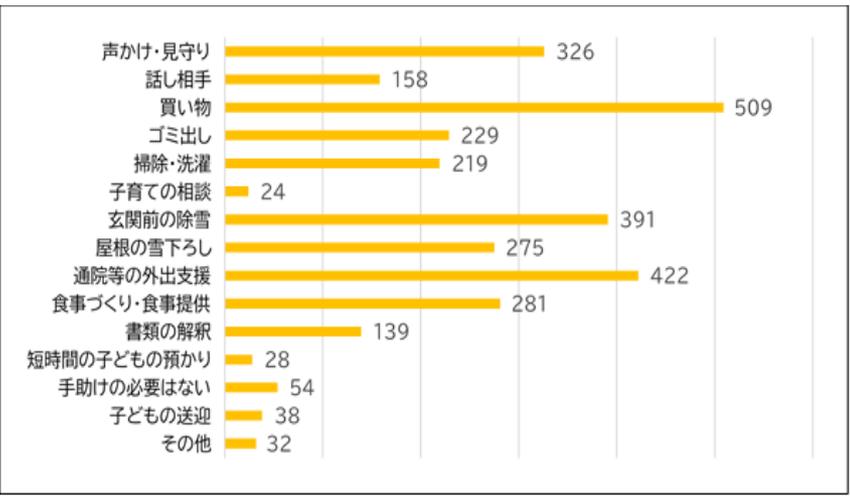
2 市民アンケート調査結果(概要)

(2) 生活課題について

問18 自分が高齢や病気などで日常生活が不自由になった場合、地域の中で手助けしてほしいと思うことは、どのようなことですか。

(優先順位が高いもの3つ)

「買い物」と回答した人が最も多く、509人(16.3%)となっています。次いで、「通院等の外出支援」が422人(13.5%)、「玄関前の除雪」が391人(12.5%)と続いています。

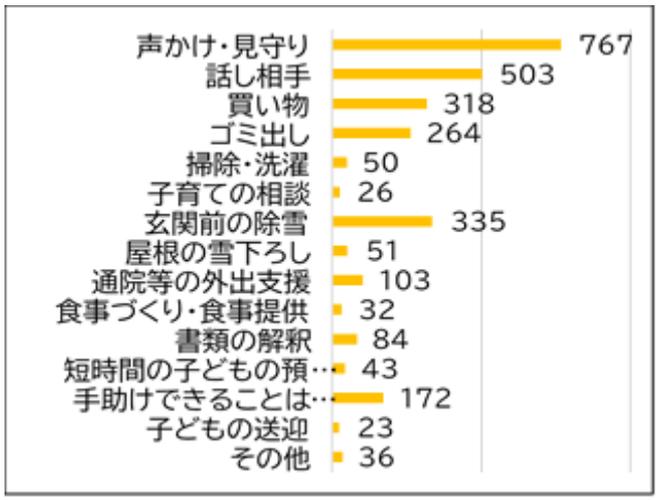


回答数:3,125

問19 地域で日常生活に困っている人がいる場合、手助けできるのは、どのようなことですか。(優先順位が高いもの3つ)

「声かけ・見守り」と回答した人が最も多く、767人(27.3%)となっています。次いで、「話し相手」が503人(17.9%)、「玄関前の除雪」が335人(11.9%)と続いています。

手助けしてほしいことは、支援者にとっては比較的負担の重いもの、手助けできることは支援者にとっては比較的軽いものとなりました。



回答数:2,807

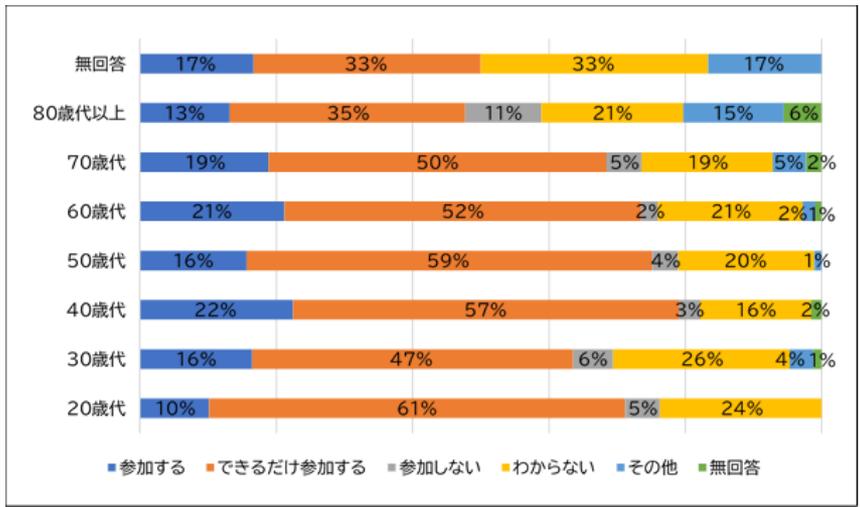
2 市民アンケート調査結果(概要)

(2) 生活課題について

問20 地域で災害が起こり、被災者がいれば救援・復旧活動に参加しますか。(最も近いもの1つ)

「できるだけ参加する」と回答した人が最も多く、592人(50.2%)となっています。次いで、「わからない」が241人(20.4%)、「参加する」が208人(17.6%)と続いています。

災害に対する支援活動への参加意識はどの年代も高いですが、80歳以上では体力的な面もあり活動が難しくなっていると思われます。

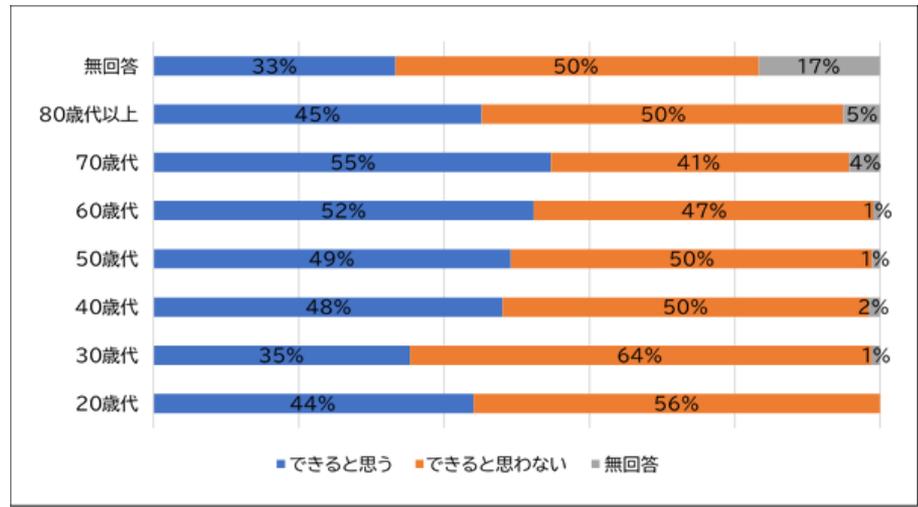


回答数:1,180

問21 もし災害などの緊急事態が発生した場合、適切に避難できると思いますか。(いずれか1つ)

「できると思う」と回答した人が579人(49.1%)、「できると思わない」が570人(48.3%)となっています。

年齢が高い世代になるほど「できると思う」と回答した人の割合が高くなっており、災害に対する意識が高くなっています。



回答数:1,180

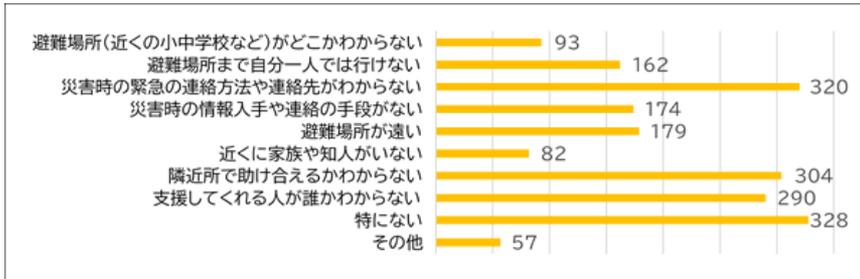
2 市民アンケート調査結果(概要)

(2) 生活課題について

問22 地震や台風などの災害発生時に、困ることは何ですか。

(あてはまるものすべて)

「特になし」と回答した人が最も多く、328人(16.5%)となっています。次いで、「災害時の緊急の連絡方法や連絡先がわからない」が320人(16.1%)、「隣近所で助け合えるかわからない」が304人(15.3%)と続いています。



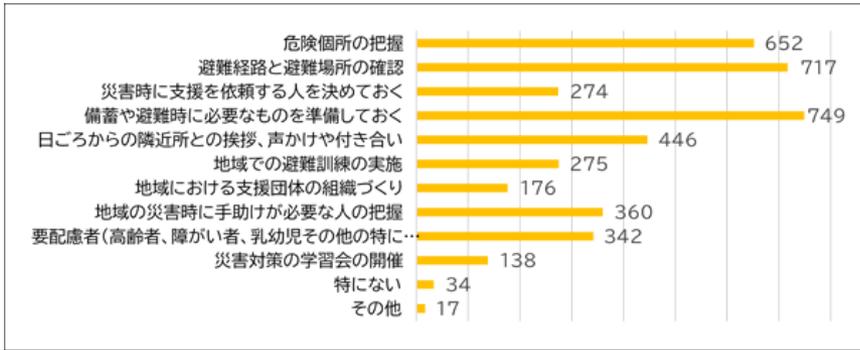
回答数:1,989

問23 地震や台風などの災害発生時の備えとして、どのようなことが重要だと思いますか。(あてはまるものすべて)

(あてはまるものすべて)

「備蓄や避難時に必要なものを準備しておく」と回答した人が最も多く、749人(17.9%)となっています。次いで、「避難経路と避難場所の確認」が717人(17.2%)、「危険個所の把握」が652人(15.6%)と続いています。

備えとして重要なことであることは認識していますが、一方で、「災害時に支援を依頼する人を決めておく」が274人(6.6%)、「地域での避難訓練の実施」が275人(6.6%)、「地域における支援団体の組織づくり」が176人(4.2%)と少なくなっています。



回答数:4,180

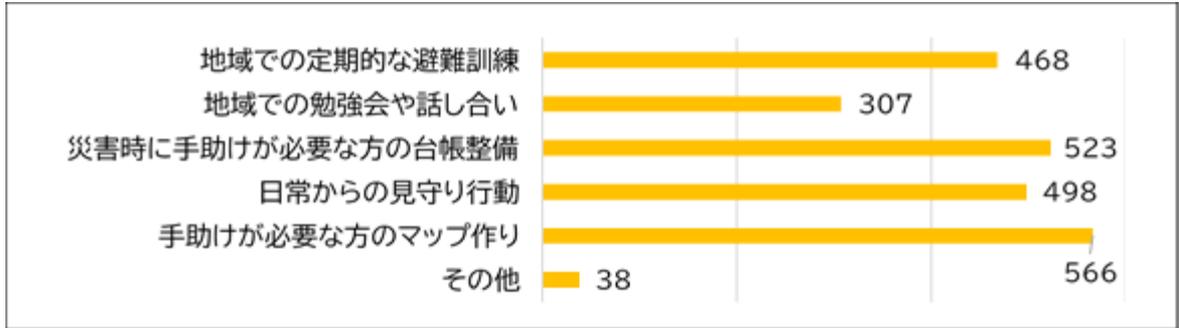
2 市民アンケート調査結果(概要)

(2) 生活課題について

問24 災害時に住民が支えあう地域づくりに何が重要だと思いますか。

(あてはまるものすべて)

「手助けが必要な方のマップ作り」と回答した人が最も多く、566人(23.6%)となっています。次いで、「災害時に手助けが必要な方の台帳整備」が523人(21.8%)、「日常からの見守り行動」が498人(20.8%)と続いています。



回答数:2,400

不安や悩みも複雑化・複合化してきており、迷わずにワンストップで相談できる横断的な体制が必要です。

日常生活の課題としては、買い物や通院等の外出支援が必要になると考える人が多くなっており、移動・外出支援の充実が求められています。

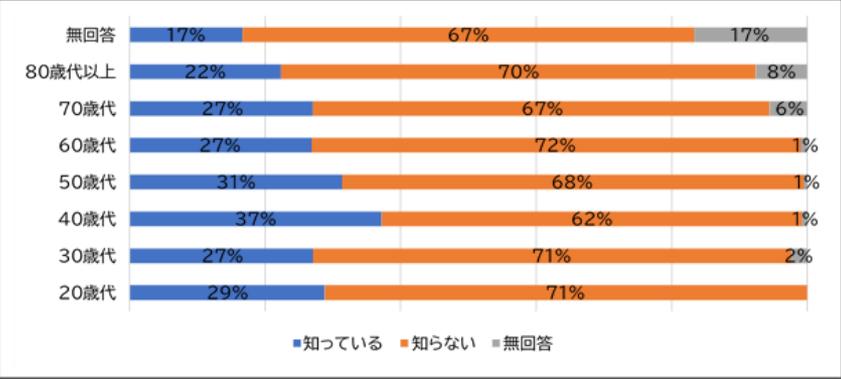
災害時の備えとしては、自主防災組織の活動など地域における互助の取り組みの強化や、避難行動要支援者名簿や個別避難計画を活用した地域で支えあう仕組みづくり、そして、既存の地域見守り支えあいネットワークの周知を図ることも必要です。

2 市民アンケート調査結果(概要)

(3) 生活困窮者の支援のあり方について

問25 「生活困窮」についての相談窓口を知っていますか。
(いずれか1つ)

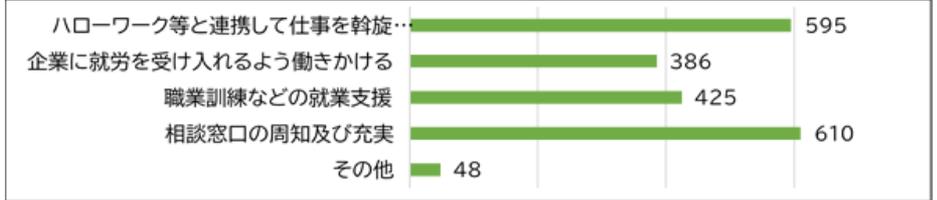
「知らない」と回答した人が最も多く、810人(68.6%)となっています。
「知っている」と回答した人の割合では、40歳代が最も高くなっています。



回答数:1,180

問26 生活困窮者の自立支援に向けて、支援として望ましいと思うのはどのような取組ですか。(あてはまるものすべて)

「相談窓口の周知及び充実」と回答した人が最も多く、610人(29.6%)となっています。次いで、「ハローワーク等と連携して仕事を斡旋する」が595人(28.8%)と続いています。



回答数:2,064

平成27年度に「生活困窮自立支援法」が制定され、生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談や就労支援などの事業を行っています。更なる、自立支援としての相談窓口の周知及び就労支援の強化が必要です。

2 市民アンケート調査結果(概要)

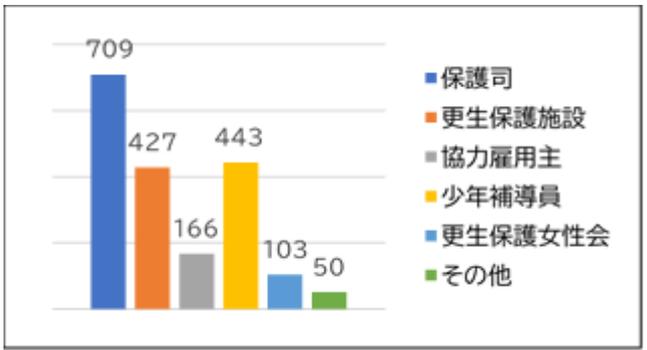
(4) 地域における再犯防止について

問27 犯罪をした人が立ち直り、再犯しないようにすることに協力する民間協力者として、次の方々がいることを知っていますか。

(知っているものすべて)

「保護司」と回答した人が最も多く、709人(37.4%)となっています。次いで、「少年補導員」が443人(23.3%)、「更生保護施設」が427人(22.5%)と続いています。

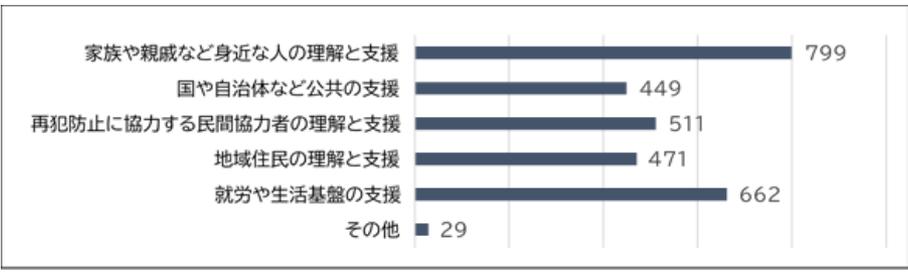
一方で、「協力雇用主」が166人(8.7%)、「更生保護女性会」が103人(5.4%)と少なくなっています。



回答数:1,898

問28 再犯防止(犯罪をした人が立ち直り、再犯しないようにすること)のために必要だと思うことは何ですか。(あてはまるものすべて)

「家族や親せきなど身近な人の理解と支援」と回答した人が最も多く、799人(27.4%)となっています。次いで、「就労や生活基盤の支援」が662人(22.7%)と続いています。



回答数:2,921

2 市民アンケート調査結果(概要)

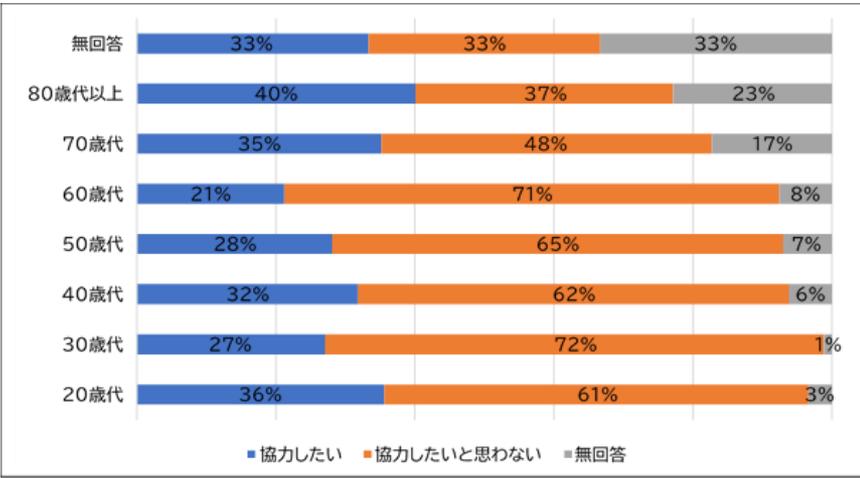
(4) 地域における再犯防止について

問29 犯罪をした人の立ち直りに協力したいと思いますか。

(いずれか1つ)

「協力したいと思わない」と回答した人が669人(56.7%)と半数を超えています。

若い世代ほど立ち直りへの協力の意識が低くなっています。



回答数:1,180

地域における再犯防止に関する啓発を行い、地域での理解を促進する必要があります。また、就労に向けた相談支援や住宅の安定的な確保などの基盤整備に努める必要があります。

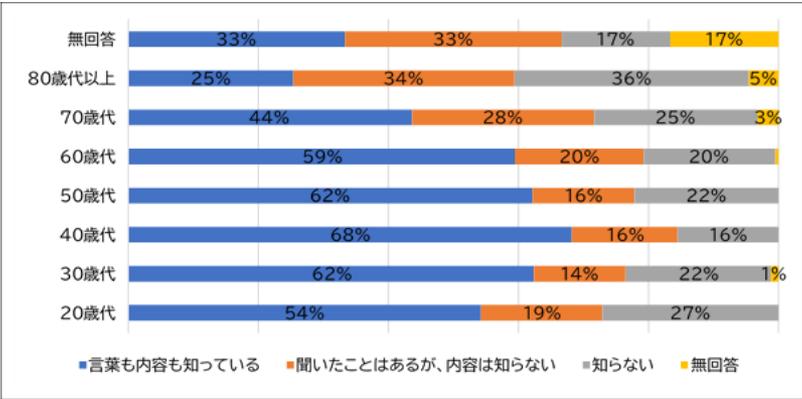
2 市民アンケート調査結果(概要)

(5) ヤングケアラーについて

問30 「ヤングケアラー」という言葉や内容を知っていますか。
(いずれか1つ)

「言葉も内容も知っている」と回答した人が最も多く、600人(50.9%)となっています。次いで、「知らない」が288人(24.4%)、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が270人(22.9%)と続いています。

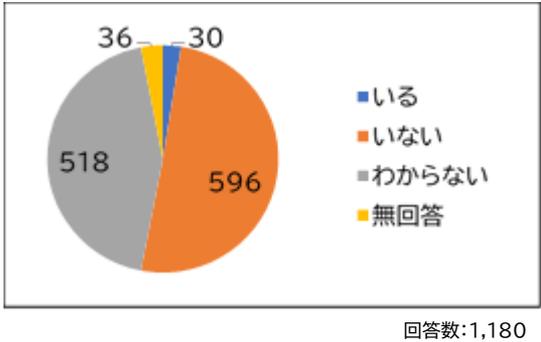
「言葉も内容も知っている」と回答した人の割合では、40歳代が最も高くなっており、それより若い世代や年齢が高い世代ほど割合が低くなっています。



問31 周りに「ヤングケアラー」の状態にあって困ってそうな人はいますか。(いずれか1つ)

「いない」と回答した人が最も多く、596人(50.5%)となっています。次いで、「わからない」が518人(43.9%)と続いています。

一方で、「いる」と回答した人は、30人(2.5%)となっています。



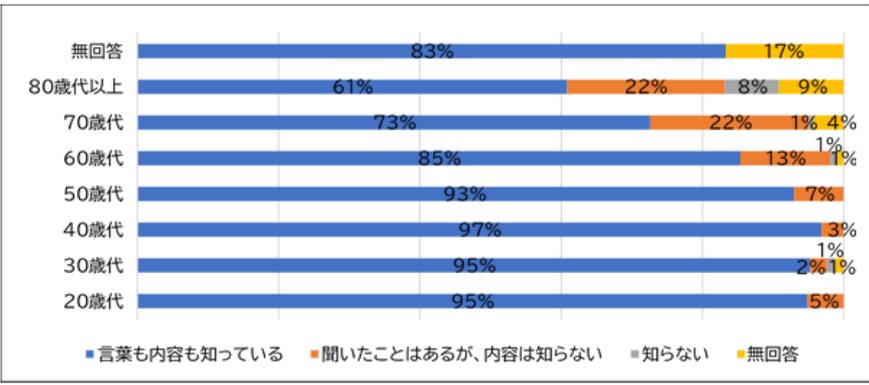
ヤングケアラーの認知度は約半数と低い現状です。ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であることや、本人や家族に自覚がないといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい特徴があります。子どもや家族に関わる人たち、地域の関係機関がヤングケアラーに気づき、支援につなげることが重要であることから、ヤングケアラーに関する普及啓発とあわせて、身近な相談窓口の周知啓発に努め、学校や庁内の関係機関と連携した早期発見と支援が必要になります。

2 市民アンケート調査結果(概要)

(6) ひきこもりについて

問32 「ひきこもり」という言葉や内容を知っていますか。
(いずれか1つ)

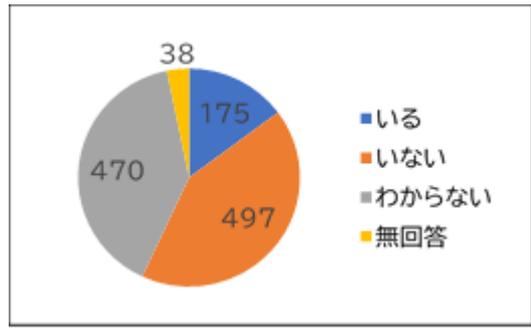
「言葉も内容も知っている」と回答した人が最も多く、963人(81.6%)となっています。次いで、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が162人(13.7%)と続いています。
年齢の高い世代ほど認知度は低くなっています。



回答数:1,180

問33 周りに「ひきこもり」の状態にあって困ってそうな人はいますか。
(いずれか1つ)

「いない」と回答した人が多く、497人(42.1%)となっています。次いで、「わからない」が470人(39.8%)と続いています。
一方で、「いる」と回答した人は、175人(14.8%)となっています。



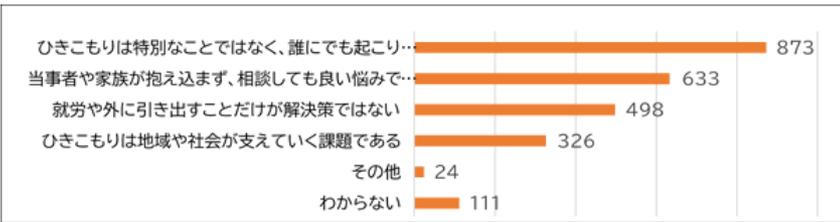
回答数:1,180

2 市民アンケート調査結果(概要)

(6) ひきこもりについて

問34 「ひきこもり」について、どのようにお考えですか。
(あてはまるものすべて)

「ひきこもりは特別なことではなく、誰にでも起こりうる」と回答した人が最も多く、873人(35.4%)となっています。次いで、「当事者や家族が抱え込まず、相談しても良い悩みである」が633人(25.7%)、「就労や外に引き出すことだけが解決策ではない」が498人(20.2%)と続いています。



回答数:2,465

問35 「ひきこもり」の状態の人への支援策として必要だと感じることは何ですか。(あてはまるものすべて)

「専門的な医療支援・カウンセリング等の充実」と回答した人が最も多く、841人(35.0%)となっています。次いで、「相談窓口の周知」が564人(23.5%)、「当事者及び家族の会」が439人(18.3%)と続いています。



回答数:2,400

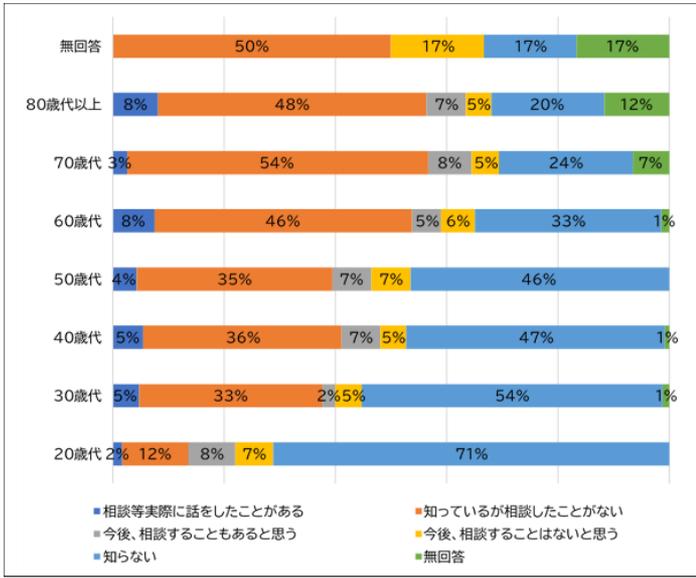
「ひきこもり」の言葉や意味を知っている割合が高く、誰でも起こりうることであることの割合も高い状況です。引き続き、「ひきこもり」についての周知啓発と、相談窓口の設置及び周知、当事者及び家族会、居場所等の体制構築をすすめる必要があります。

2 市民アンケート調査結果(概要)

(7) 地域の相談窓口について

問36 福祉に関する身近な相談相手として、民生委員児童委員がいますが、お住いの地区の民生委員児童委員を知っていますか。(最も近いもの1つ)

「知っているが相談したことがない」と回答した人が最も多く、508人(43.1%)となっています。次いで、「知らない」が420人(35.6%)と続いています。「相談等実際に話をしたことがある」「知っているが相談したことはない」「今後、相談することもあると思う」とを合わせると647人(54.7%)となっており、何らかの関わりや関心を持っている人が半数を超えています。年代が高くなるほど認知度が上がっており、民生委員児童委員に相談したり、いずれ相談をしたいと考えている人が増えてくると考えられます。

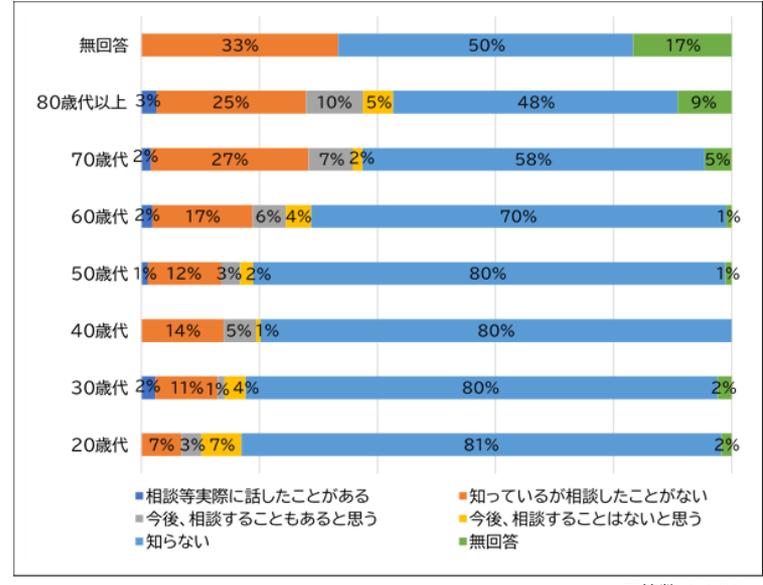


回答数:1,180

問37 お住いの地区の福祉協力員を知っていますか。(最も近いもの1つ)

「知らない」と回答した人が最も多く、792人(67.1%)となっています。次いで、「知っているが相談したことがない」が224人(18.9%)と続いています。

民生委員児童委員の認知度と同様に年代が高くなるごとに認知度が上がる傾向を示していますが、民生委員児童委員より認知度が低く、浸透していません。



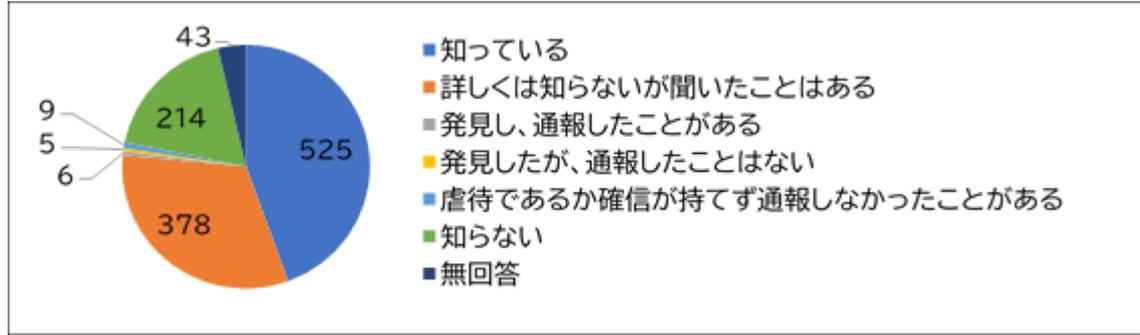
回答数:1,180

2 市民アンケート調査結果(概要)

(7) 地域の相談窓口について

問38 虐待の連絡(通報)しなければならないことを知っていますか。
(最も近いもの1つ)

「知っている」と回答した人が最も多く、525人(44.5%)となっています。次いで、「詳しくは知らないが聞いたことはある」が378人(32.0%)、「知らない」が214人(18.1%)と続いています。



回答数:1,180

民生委員児童委員は、地域住民の福祉の増進を図る地域福祉活動の担い手の一人となることが期待されていますが、近年、担い手の不足や不安増が課題となっており、地域住民への民生委員活動の周知など、民生委員や福祉協力員が活動しやすい環境づくりを強化する必要があります。

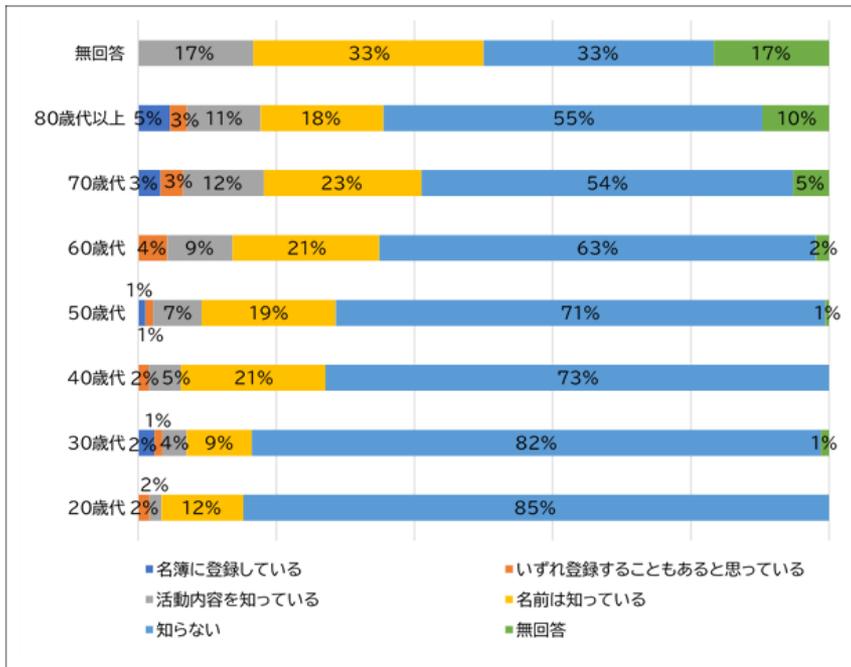
2 市民アンケート調査結果(概要)

(8) 地域見守り支えあいネットワークについて

問39 加賀市地域見守り支えあいネットワークについて知っていますか。(最も近いもの1つ)

「知らない」と回答した人が最も多く、754人(63.9%)となっています。次いで、「名前は知っている」が230人(19.5%)、「活動内容を知っている」が101人(8.6%)と続いています。

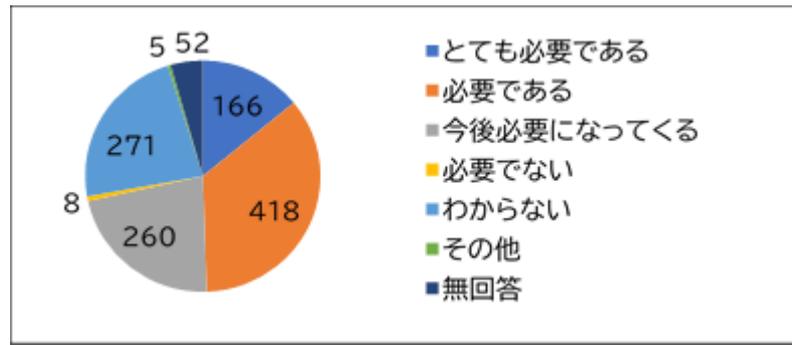
特に若い世代ほど見守り支えあいネットワークの認知度が低くなっています。



回答数:1,180

問40 住んでいる地域にとって、このような「地域見守り支えあいネットワーク」は必要だと思いますか。(最も近いもの1つ)

「必要である」と回答した人が最も多く、418人(35.4%)となっています。次いで、「わからない」が271人(23.0%)、「今後必要になってくる」が260人(22.0%)と続いています。



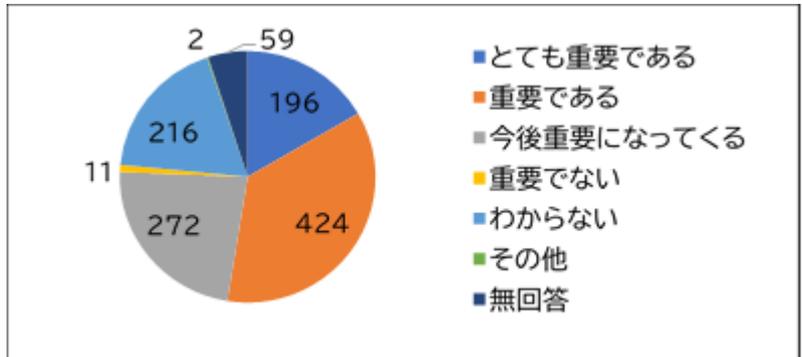
回答数:1,180

2 市民アンケート調査結果(概要)

(8) 地域見守り支えあいネットワークについて

問41 地域での名簿(避難行動要支援者名簿)の活用は重要だと思いますか。(最も近いもの1つ)

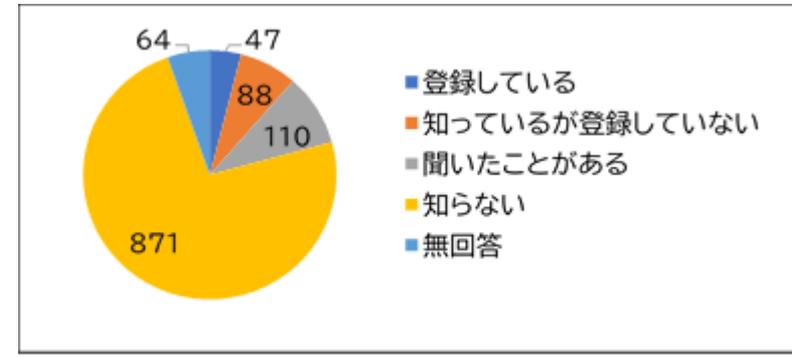
「重要である」と回答した人が最も多く、424人(35.9%)となっています。次いで、「今後重要になってくる」が272人(23.1%)、「わからない」が216人(18.3%)と続いています。



回答数:1,180

問42 加賀市安心メールを知っていますか。(最も近いもの1つ)

「知らない」と回答した人が最も多く、871人(73.8%)となっています。次いで、「聞いたことがある」が110人(9.3%)、「知っているが登録していない」が88人(7.5%)と続いています。



回答数:1,180

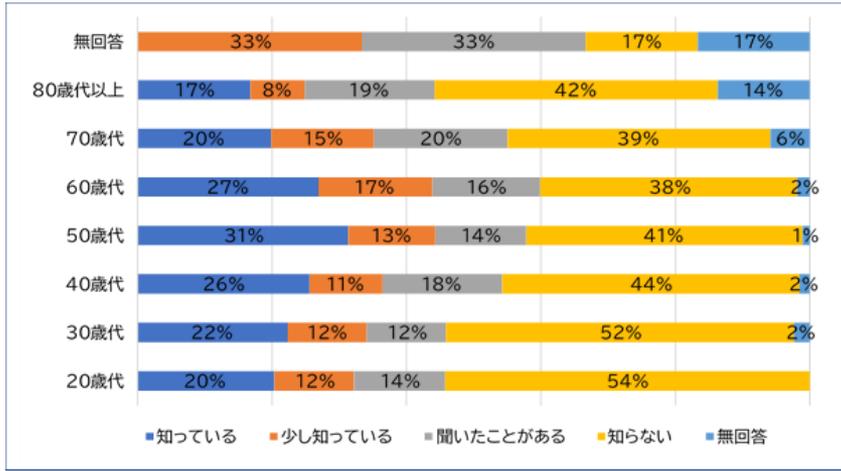
地域見守り支えあいネットワークの認知度は低いものの、その制度や避難行動要支援者名簿については高い割合でその必要性がみられることから、引き続き地域見守り支えあいネットワークを推進し、地域での見守り強化を進めていく必要があります。

2 市民アンケート調査結果(概要)

(9) 成年後見制度について

問43 成年後見制度について知っていますか。(最も近いもの1つ)

「知らない」と回答した人が最も多く、494人(41.9%)となっています。次いで、「知っている」が273人(23.1%)、「聞いたことがある」が201人(17.0%)と続いています。

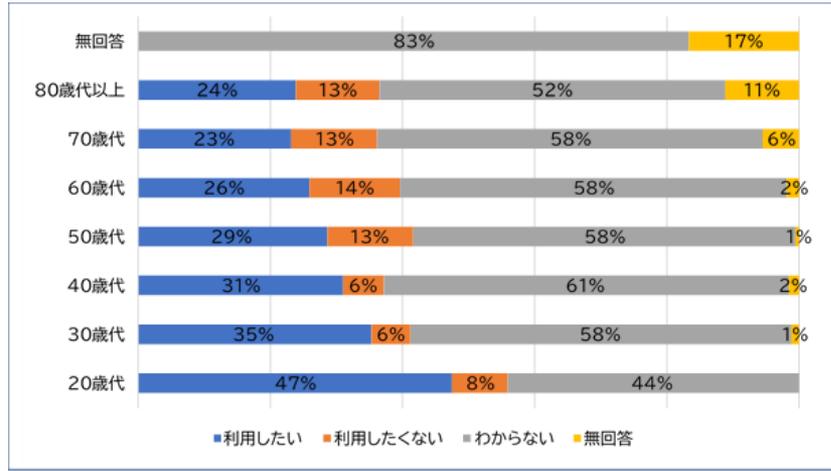


回答数:1,180

問44 あなたやあなたの家族が、判断能力が十分でなくなってきた場合に、成年後見制度を利用したいと思いますか。(最も近いもの1つ)

「わからない」と回答した人が最も多く、672人(56.9%)となっています。次いで、「利用したい」が324人(27.5%)、「利用したくない」が136人(11.5%)と続いています。

「利用したい」と回答した人の割合では、20歳代が最も高くなっています。

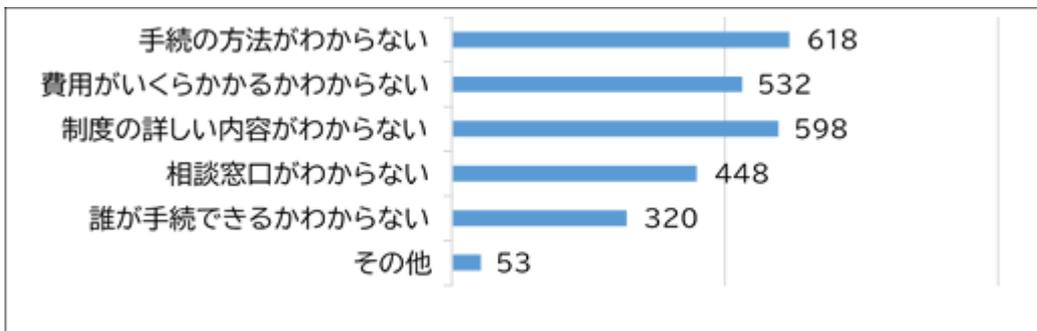


回答数:1,180

(9) 成年後見制度について

問45 成年後見制度を利用したいと思った時、どのようなことで困ると思いますか。(あてはまるものすべて)

「手続きの方法がわからない」と回答した人が最も多く、618人(24.1%)となっています。次いで、「制度の詳しい内容がわからない」が598人(23.3%)、「費用がいくらかかるかわからない」が532人(20.7%)と続いています。



回答数:2,569

成年後見制度の利用が必要な方に行き届くために、制度の理解促進のための講演会や研修会など実施し、成年後見制度の内容や手続き方法について周知する必要があります。

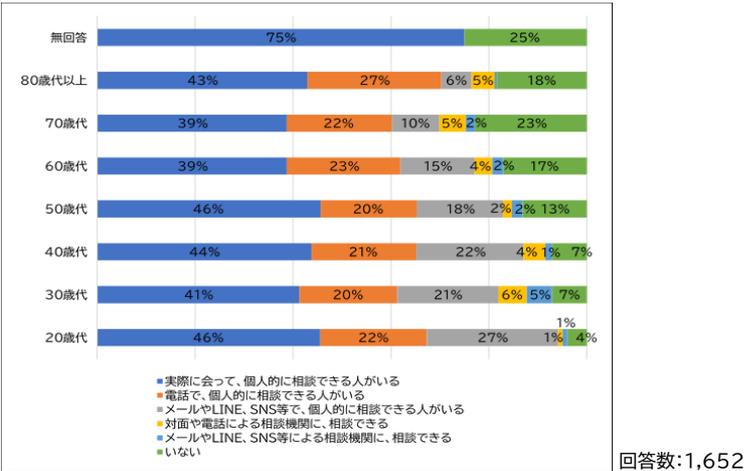
2 市民アンケート調査結果(概要)

(10) 悩みやストレスに関することについて

問46 不満や悩みやつらい気持ちを受け止め、耳を傾けてくれる人はいると思いますか。(あてはまるものすべて)

「実際に会って、個人的に相談できる人がいる」と回答した人が最も多く、691人(41.8%)となっています。次いで、「電話で、個人的に相談できる人がいる」が365人(22.1%)と続いています。

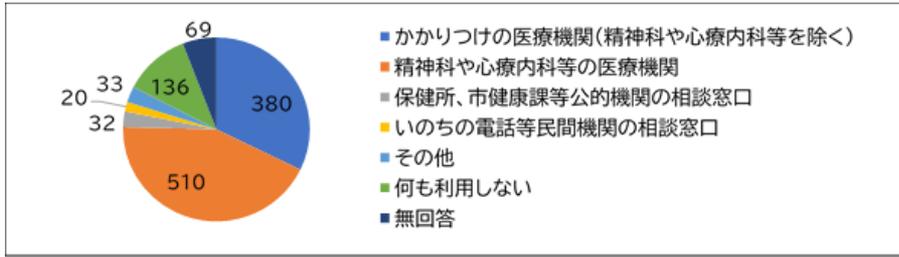
一方で、「いない」と回答した人が245人(14.8%)となっており、若い世代ほど「いない」と回答した人の割合は低くなっています。



問47 自分自身の「うつ病のサイン」に気づいたら、以下の専門の相談窓口のうち、どれを利用したいと思いますか。(最も近いもの1つ)

「精神科や心療内科等の医療機関」と回答した人が最も多く、510人(43.2%)となっています。次いで、「かかりつけの医療機関(精神科や心療内科等を除く)」が380人(32.2%)と続いています。

専門の相談窓口としては、医療機関を利用する人の割合が高くなっています。



個人的に相談できる人がいる、メールやLINE、SNS等も含めた相談機関に相談できる人の割合は85.2%となっている一方で、相談する人や相談機関がない方が一定の割合でいることから、悩みを抱える人が適切に相談につながり、問題解決に向けた取り組みができる各種相談・支援が必要です。

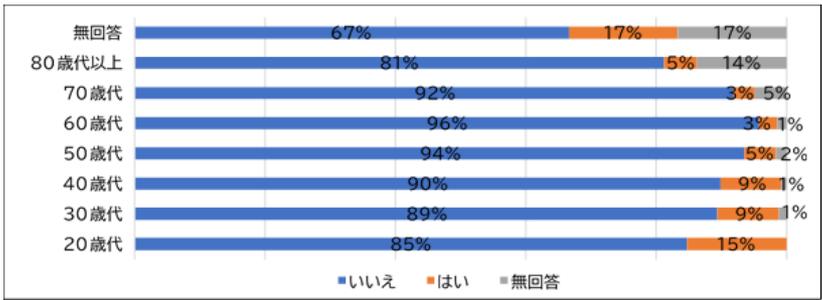
2 市民アンケート調査結果(概要)

(11) 自殺対策に関すること

問48-1 最近1年以内に自殺したいと思ったことがありますか。

(いずれか1つ)

「いいえ」と回答した人が最も多く、1,064人(90.2%)となっています。
 一方で、「はい」と回答した人が65人(5.5%)となっており、若い年代ほど割合が高くなっています。

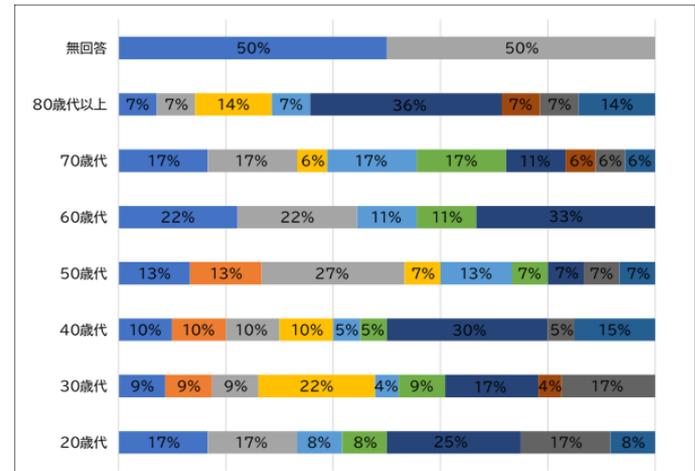


回答数:1,180

問48-2 そのように考えたとき、どのようにして自殺を思いとどまりましたか。(あてはまるものすべて)

「我慢した」と回答した人が最も多く、24人(21.2%)となっています。
 次いで、「家族や恋人など身近な人が悲しむことを考えた」が17人(15.0%)、「家族や友人、職場の同僚など身近な人に悩みを聞いてもらった」が15人(13.3%)と続いています。

世代ごとに自殺を思いとどまる理由はさまざまです。



- 家族や友人、職場の同僚など身近な人に悩みを聞いてもらった
- 医師やカウンセラーなど心の健康に関する専門家、弁護士や司法書士、公的機関の相談員等、悩みの元となる分野の専門家に相談した
- 家族や恋人など身近な人が悲しむことを考えた
- できるだけ休養を取るようになった
- 趣味や仕事など他のことで気を紛らわせるように努めた
- 将来を楽観的に考えるようになった
- 我慢した
- 自殺を試みたが、死にきれなかった
- まだ「思いとどまれた」とは言えない
- その他
- 特に何もなかった

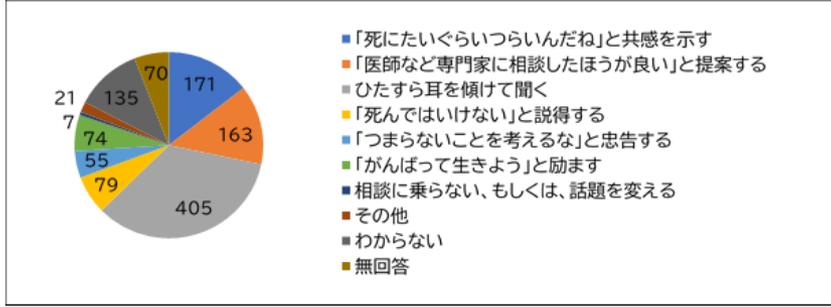
回答数:113

2 市民アンケート調査結果(概要)

(11) 自殺対策に関すること

問48-3 もしも身近な人から「死にたい」と打ち明けられたら、どう対応するのが良いと思いますか。(最も近いもの1つ)

「ひたすら耳を傾けて聞く」と回答した人が最も多く、405人(34.3%)となっています。次いで、「死にたいぐらいつらいんだね」と共感を示す」が171人(14.5%)、「医師など専門家に相談したほうが良い」と提案する」が163人(13.8%)と続いています。

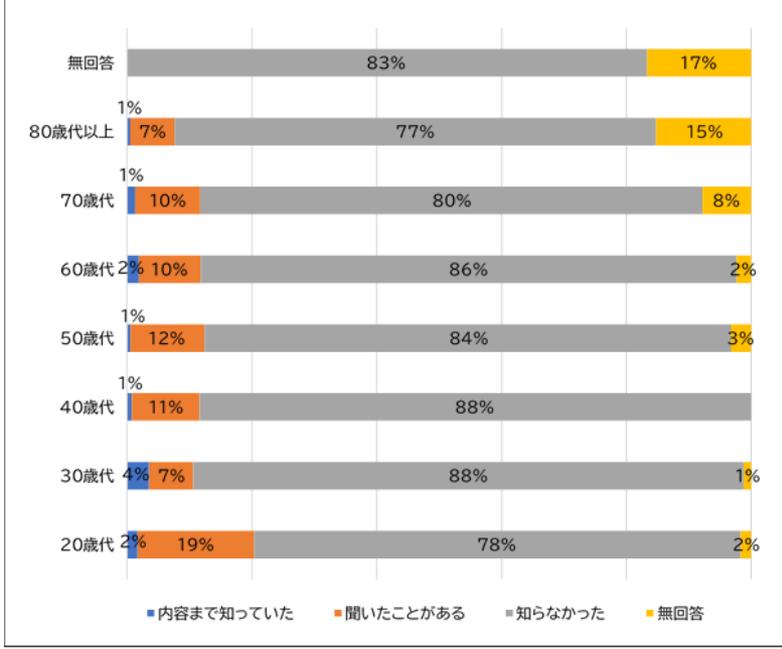


回答数:1,180

問49 自殺対策におけるゲートキーパー(自殺のサインに気づき、適切な対応をとれる人)を知っていましたか。(いずれか1つ)

「知らなかった」と回答した人が最も多く、977人(82.8%)となっています。

一方で、「内容まで知っていた」が15人(1.3%)、「聞いたことがある」が120人(10.2%)と少なくなっていますが、若い世代ほど「内容まで知っていた」や「聞いたことがある」と回答した人の割合が高くなっています。



回答数:1,180

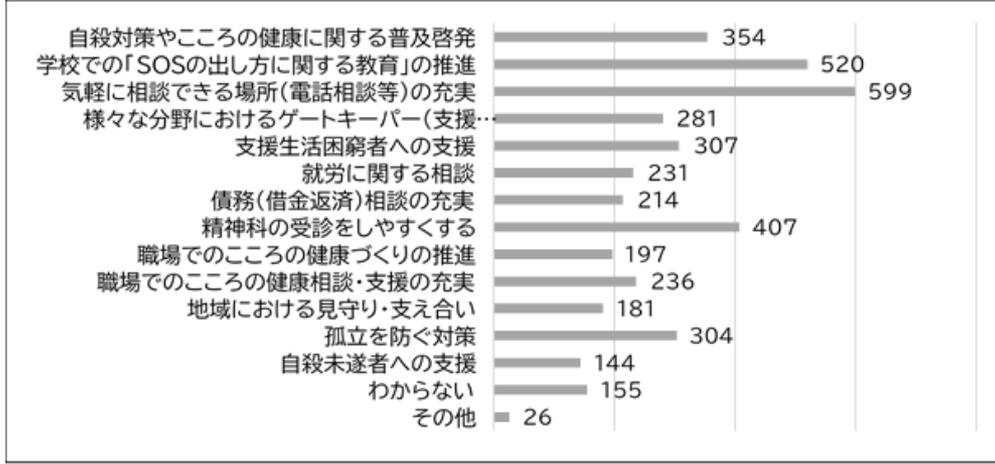
2 市民アンケート調査結果(概要)

(11) 自殺対策に関すること

問50 今後、どのような自殺対策が必要になると思いますか。

(あてはまるものすべて)

「気軽に相談できる場所(電話相談等)の充実」と回答した人が最も多く、599人(14.4%)となっています。次いで、「学校での「SOSの出し方に関する教育」の推進」が520人(12.5%)、「精神科の受診をしやすくする」が407人(9.8%)と続いています。



回答数:4,156

悩みがあっても相談先が分からない、人に頼りたくない、知られたくない等から相談につながらず我慢してしまう状況があります。引き続き相談窓口の周知や大人も含めたSOSの出し方に関する教育が必要です。また、家族や友人など身近にいる人がゲートキーパーの役割を担い、相談、精神科の受診につながりやすくなる支援体制の充実を図っていく必要があります。